



株主のみなさまへ

# 第11期 決算のご報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



取締役社長 村尾 修

## 企業理念

# 革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

## 経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

## 経営方針

- 1 GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- 2 GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- 3 GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

当社は、平成27年6月26日開催の第11期定時株主総会ならびに取締役会において、取締役社長 村尾 修を選任し、新たな経営体制をスタートしましたことをご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 第11期のご報告

第11期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響が和らいできているものの、個人消費が伸び悩むなど景気回復の動きは依然緩慢な状況の中で推移しました。

世界経済に目を転じますと、米国経済では年初の厳しい寒波など外部要因の影響はあったものの、堅調な個人消費や安定した雇用などに支えられ回復基調が続きました。一方、中国では投資の低迷などから景気減速傾向の中で推移し、欧州でも失業率の高止まりなど依然として懸念材料が多く、景気は全般的に回復基調ながら力強さに欠ける状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、連結範囲の拡大によるアジア地域での事業基盤強化を図ったことや円安による影響、これらに加えて車載用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、3,697億60百万円と、前連結会計年度に比べて217億64百万円増加（6.3%）いたしました。

当連結会計年度の利益は、車載用リチウムイオン電池の販売増加に伴う利益改善や、海外における販売価格改善への取り組みなどにより、営業利益は209億14百万円と、前連結会計年度に比べて27億16百万円増加（14.9%）いたしました。これに伴ない、経常利益は223億57百万円と、前連結会計年度に比べて20億24百万円増加（10.0%）いたしました。当期純利益は、連結子会社における減損損失44億円を計上したこともあり、100億43百万円と、前連結会計年度に比べて61百万円の増加（0.6%）にとどまりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円（中間配当金3円と合わせ、年間配当金は1株当たり10円）とさせていただきますことをご報告申し上げます。

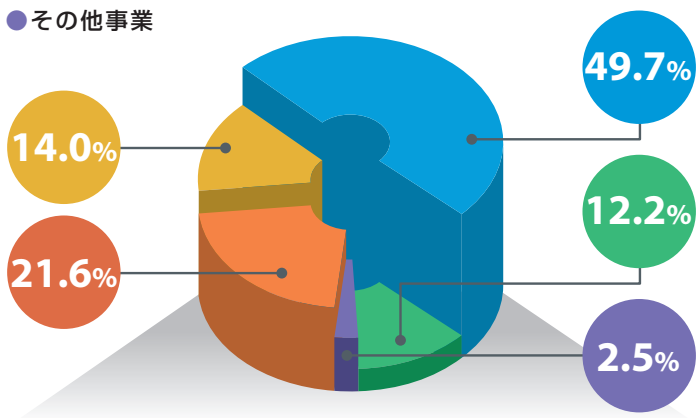
## 来期の見通し

今後のわが国経済は、円安基調の定着により企業収益が改善し、賃金の増加や雇用の拡大を通じた景気の回復基調が見込まれます。一方、海外の主要地域の経済動向としては、中国においては安定成長への移行により景気は引き続き減速傾向で推移することが見込まれ、欧州においても緊縮財政や失業率の高止まりから、当面低成長が続くことが予想されます。これに対し、米国経済は輸出が伸び悩むなど厳しい状況が続くものの、賃金の上昇などを背景に個人消費が堅調に推移するなど回復基調が見込まれます。

このような経済状況において、当社グループは、既存3事業（自動車電池、産業電池電源、海外）の事業領域のさらなる拡大と収益力の強化、リチウムイオン電池事業の事業基盤の安定化にむけた取り組みを着実に進めてまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

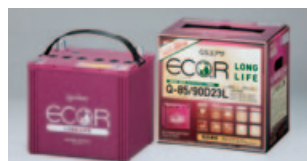
## 事業別売上高構成比

- 国内自動車電池事業
- 国内産業電池および電源装置事業
- 海外事業
- リチウムイオン電池事業
- その他事業



## 国内自動車電池事業

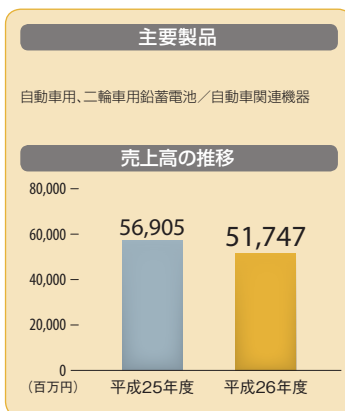
売上高は、自動車用鉛電池の総需要低迷や、自動車関連部品の販売が減少したことにより、517億47百万円と、前連結会計年度に比べて51億58百万円減少(△9.1%)いたしました。セグメント損益は、主要原材料である鉛の相場が上昇したことなどにより、23億97百万円と、前連結会計年度に比べて9億12百万円減少(△27.6%)いたしました。



自動車用鉛蓄電池  
TECOR LONG LIFE(エコアール ロングライフ)



補機用鉛蓄電池



## 国内産業電池および電源装置事業

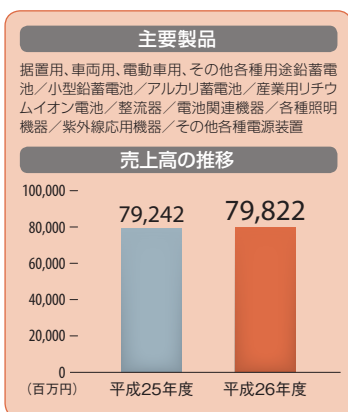
売上高は、電力会社の接続保留の問題などにより太陽光発電用電源装置の販売が低迷しているものの、携帯電話の基地局向け電源装置の販売が増加したことや、「その他事業」に含めていた照明・膜事業を組織変更に伴ない「国内産業電池および電源装置事業」に移管したことにより、798億22百万円と、前連結会計年度に比べて5億80百万円増加(0.7%)いたしました。セグメント損益は、主要原材料である鉛の相場の上昇や、太陽光発電用電源装置の販売減少などにより、86億57百万円と、前連結会計年度に比べて35億41百万円減少(△29.0%)いたしました。



パワーコンディショナ「ラインバックαⅡ」



フォークリフト用鉛蓄電池



## 海外事業

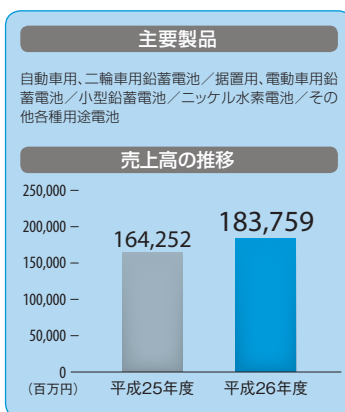
売上高は、タイの持分法適用関連会社を前第2四半期より連結子会社化したことに加え、インドネシアの持分法適用非連結子会社を当連結会計年度より連結子会社化したこと、さらに円安による影響などにより、1,837億59百万円と、前連結会計年度に比べて195億7百万円増加(11.9%)いたしました。セグメント損益は、各国の経済状況の影響などで販売数量は伸び悩んだものの、販売価格改善への取り組みや、主要原材料である鉛の相場の下落などにより、107億86百万円と、前連結会計年度に比べて17億90百万円増加(19.9%)いたしました。



二重蓋自動車用鉛蓄電池「GS-PLATINUM」  
(ジーエス バッテリー ベトナム社製)



オートバイ用鉛蓄電池



## リチウムイオン電池事業

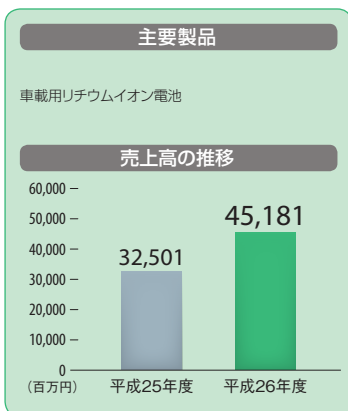
売上高は、主としてハイブリッド車およびプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売増加により、451億81百万円と、前連結会計年度に比べて126億80百万円増加(39.0%)いたしました。セグメント損益は、26億26百万円の損失となりましたが、操業度が改善したことや、合理化の促進により前連結会計年度に比べて46億17百万円改善いたしました。



ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池  
(株ブルーエナジー製)



電気自動車用リチウムイオン電池  
(株リチウムエナジー ジャパン製)

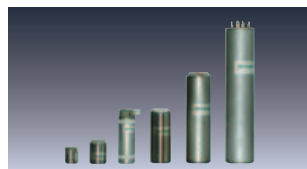


## その他事業

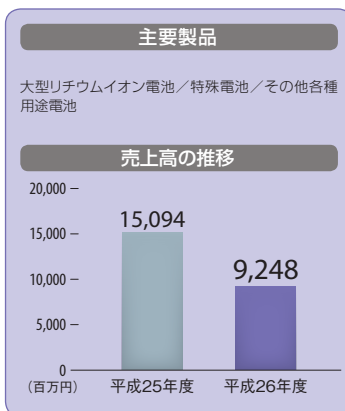
売上高は、照明・膜事業が「国内産業電池および電源装置事業」に移管されたことなどにより、92億48百万円と、前連結会計年度に比べて58億45百万円減少(△38.7%)いたしました。全社費用等調整後のセグメント損益は、16億98百万円と、前連結会計年度に比べて7億62百万円増加(81.4%)いたしました。



大容量リチウム1次電池



熱電池



(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は△2,243百万円であり、セグメント間取引消去△1,361百万円、および各報告セグメントに配分していない全社費用△882百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

# 災害時に役立つ技術と製品。

GSユアサグループは安心・安全な社会の構築に取り組んでいます。

## 蓄電池付 防災型太陽光発電システム

停電時には電力供給ルートが非常時用に切り替わり、電力の安定供給を行ないます。

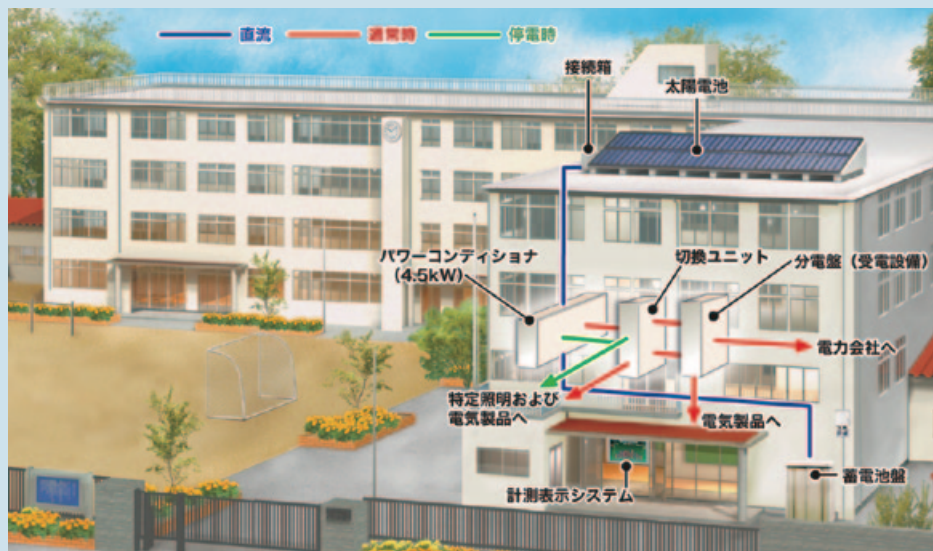
災害時に最も困るのは、水と食料、そして電気です。電気があれば、調理や暖をとることができます。また、災害時の照明は、何より安心感をもたらすといわれています。停電が患者の生命を左右しかねない病院では、食料以上に電力の確保が重要となります。

GSユアサグループでは、得意分野である蓄電池や電力制御に欠かせないパワーコンディショナを核とした「蓄電池付 防災型太陽光発電システム」を開発し、不慮の停電時への対策として、緊急避難場所の役割を果たす学校や公共施設などを中心に設置の提案をしております。

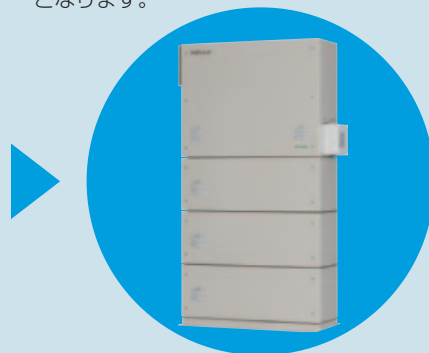
このシステムの特長は、平常時には発電量に応じて電力会社と売電、買電する一方で、災害による停電が発生した際には、太陽光発電で得た電力の供給ルートが非常時用に切り替わる点にあります。非常時は、予め設定された防災用照明等の設備や機器、緊急避難場所への電力供給がされるとともに、余剰電力については夜間など太陽光発電による発電量が不足する場合に備えて、蓄電池への充電も行なわれます。蓄電池を組み合わせることにより、非常時においても、太陽光発電の弱点である天気の変化に左右されることなく、安定的な電力供給が実現されることとなります。

GSユアサグループは、蓄電池のトップメーカーであるとともに、太陽光発電システムについても15年以上の実績があります。蓄電池付 防災型太陽光発電システムについては、GSユアサにお任せください。

### 「蓄電池付 防災型太陽光発電システム」の設置イメージ(学校に設置した場合)



学校は緊急避難場所となることが多いため、そこに「蓄電池付 防災型太陽光発電システム」を導入することにより、非常時の電力確保の有効な手段となります。

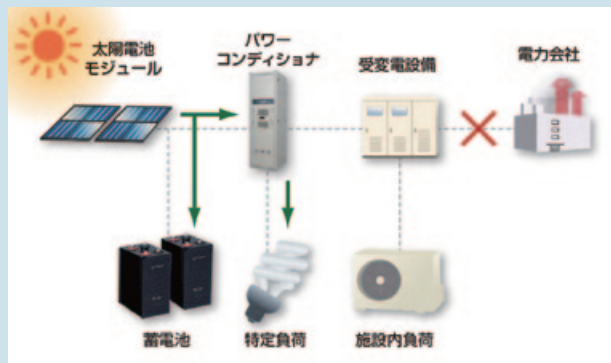


パワーコンディショナ  
「パワーソーラーⅢ」

### 「蓄電池付 防災型太陽光発電システム」の仕組み(停電時)

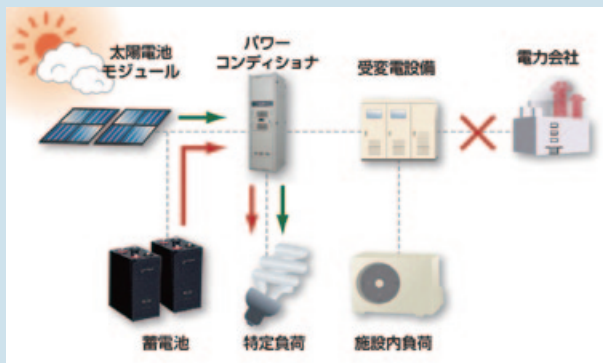
#### ■「特定負荷の使用電力(自立運転出力) < 発電電力」の場合

太陽電池の発電により、特定負荷を使用しながら蓄電池を充電します。



#### ■「特定負荷の使用電力(自立運転出力) > 発電電力」の場合

太陽電池の発電と蓄電池の放電により、特定負荷が使用できます。



※夜間等、太陽電池の発電量がゼロになった場合には蓄電池の放電のみで特定負荷を使用することとなります。

(注)特定負荷とは、防災用照明や非常用コンセント等を指します。

## Topics 1 インド拠点で初のオートバイ用鉛蓄電池の生産を開始

当社グループのインド持分法適用関連会社で自動車用鉛蓄電池を生産、販売するTata AutoComp GY Batteries Ltd.(本社:インド マハラシュトラ州ブネ市)は、工場敷地内にオートバイ用鉛蓄電池の組立ラインを建設し、本年4月より量産を開始いたしました。

当該組立ラインの投資金額は約2億円、当初生産能力は年間120万個を計画しております。

インドのオートバイ販売台数は、平成21年と比較して、平成26年には2倍近くに拡大しており、中国に次ぐオートバイ大国となっております。今後も大きな人口を背景にオートバイ市場が拡大し、新車用および補修用(取替用)鉛蓄電池の需要もさらに増えていくと見込まれます。

同社は、平成28年度中にも第2組立ラインを建設し、年間240万個の生産能力を備えることを計画しており、今後もインドの需要に対応した生産体制を構築してまいります。



Tata AutoComp GY Batteries Ltd.の工場外観

## Topics 2 高入出力タイプの産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM25H」を新発売

当社グループの(株)GSユアサは、回生エネルギーを有効活用するシステムや電力安定化システムなどの産業用途向けに、高入出力タイプの新型リチウムイオン電池モジュール「LIM25Hシリーズ」を本年3月より発売いたしました。

「LIM25Hシリーズ」は、産業用リチウムイオン電池のパイオニアとして当社グループが長年培ってきたノウハウと、車載用リチウムイオン電池の量産技術を結集し、当社従来品と比べてコストダウンを実現しております。また、エネルギー密度や内部抵抗の改良により、高い入出力特性が求められる幅広い用途での使用が可能です。

当社グループのリチウムイオン電池は人工衛星などの特殊用途、鉄道車両、ハイブリッド車やプラグインハイブリッド車など様々な分野で広く採用いただいております。

同社は、今後順次ラインナップを拡大し、市場の多様なニーズに応えるとともに、産業用リチウムイオン電池のさらなる用途拡大を図り、環境負荷低減に貢献してまいります。



新型リチウムイオン電池モジュール「LIM25H-8」

## 社長交代のご挨拶



取締役会長(前取締役社長)  
依田 誠

本年6月26日をもって取締役社長を退任し、取締役会長に就任いたしました。

平成18年6月に取締役社長に就任して以来、既存3事業(自動車電池、産業電池電源、海外)収益基盤の強化・拡大を図るとともに、当社の新たな事業の柱とすべくリチウムイオン電池事業の育成に努めて参りました。リチウムイオン電池事業につきましては、収益改善にむけた態勢が一定整ったことから、これを機に新しい経営陣でスタートすることがベストと考え、村尾取締役社長にバトンタッチをすることといたしました。

取締役社長在任中は、株主のみなさまからいつも温かいご支援をいただきましたこと、心より御礼申し上げます。

取締役社長在任中は、株主のみなさまからいつも温かいご支援をいただきましたこと、心より御礼申し上げます。



取締役社長  
村尾 修

依田前取締役社長の後任として、新たに取締役社長に就任いたしました。

当社が目指すエネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」の実現への道程はまだ半ばであり、今後とも既成概念にとらわれることのない変革が必要です。そのため、当社の企業理念である『革新と成長』を胸に、自らが先頭に立ち、全社員一丸となって邁進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご指導、ご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

略歴 1982年4月 日本電池(株)(現(株)GSユアサ)入社  
2011年6月 (株)GSユアサ理事  
2012年6月 当社取締役、品質担当、技術副担当  
2014年6月 当社産業電池電源事業副担当  
2015年6月 当社取締役社長(現任)、CEO(現任)

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
流動資産	177,259	168,211
固定資産	182,190	172,159
有形固定資産	124,665	129,177
無形固定資産	2,637	2,390
投資その他の資産	54,887	40,591
繰延資産	72	90
<b>① 資産合計</b>	<b>359,522</b>	<b>340,462</b>
流動負債	104,564	107,135
固定負債	72,771	78,624
<b>② 負債合計</b>	<b>177,335</b>	<b>185,760</b>
株主資本	134,058	130,063
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	46,498	42,488
自己株式	△ 341	△ 326
その他の包括利益累計額	27,328	9,390
少数株主持分	20,801	15,247
<b>③ 純資産合計</b>	<b>182,187</b>	<b>154,702</b>
負債および純資産合計	359,522	340,462

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高	369,760	347,995
売上原価	289,433	272,567
売上総利益	80,327	75,428
販売費および一般管理費	59,413	57,230
営業利益	20,914	18,197
経常利益	22,357	20,333
当期純利益	10,043	9,982

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
<b>④ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	19,729	19,704
<b>⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 14,519	△ 9,786
<b>⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 5,798	589
現金および現金同等物に係る換算差額	2,182	1,673
現金および現金同等物の増減額	1,593	12,181
現金および現金同等物の期首残高	23,392	11,210
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	722	—
現金および現金同等物の期末残高	25,708	23,392

POINT ▶▶▶▶▶

**① 資産合計** 総資産は、現金および預金の増加や保有株式の時価評価および持分法による投資利益により、3,595億22百万円と、前連結会計年度末に比べて190億60百万円増加いたしました。

**② 負債合計** 負債は、仕入債務および設備投資代金の支払いにより、1,773億35百万円と、前連結会計年度末に比べて84億25百万円減少いたしました。

**③ 純資産合計** 純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益および為替換算調整勘定の増加等により、1,821億87百万円と、前連結会計年度末に比べて274億85百万円増加いたしました。

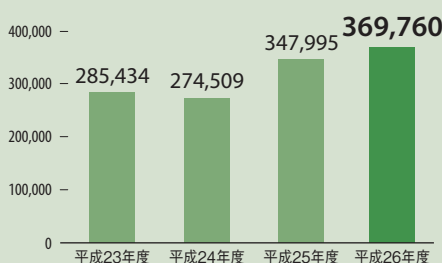
**④ 営業活動によるキャッシュ・フロー** 営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少および法人税等の支払額がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費により、197億29百万円のプラス(前年同期は197億4百万円のプラス)となりました。

**⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー** 投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により、145億19百万円のマイナス(前年同期は97億86百万円のマイナス)となりました。

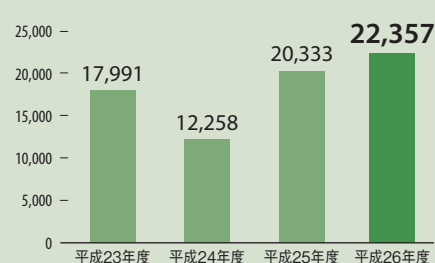
**⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー** 財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社である(株)リチウムエナジー ジャパンの増資に伴う収入がありましたが、借入金の返済および配当金の支払いにより、57億98百万円のマイナス(前年同期は5億89百万円のプラス)となりました。

連結業績サマリー

売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



## 会社の概要 (平成27年3月31日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、 統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075) 312-1211
ホームページアドレス	http://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場 第1部

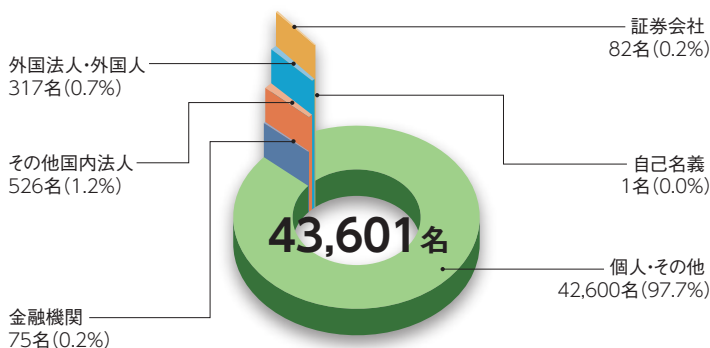
## 役員 (平成27年6月26日現在)

取締役会長	依田 誠	取締役	奥山 良一
取締役社長 (代表取締役)	村尾 修	取締役	村上 真之
専務取締役 (代表取締役)	西田 啓	取締役	吉田 浩明
専務取締役 (代表取締役)	辰巳 伸治	取締役	大西 寛文
常務取締役	中川 敏幸	監査役(常勤)	前野 秀行
取締役	倉垣 雅英	監査役(常勤)	落合 伸二
取締役	沢田 勝	監査役(常勤)	小川 清
取締役	坊本 亨	監査役	阿部 清司

(注)取締役のうち、大西寛文氏は社外取締役です。また、監査役のうち、落合伸二、阿部清司の両氏は社外監査役です。

## 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,400,000,000株
発行済株式総数	413,574,714株
株主数	43,601名



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	24,887,000	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	16,314,800	3.95
ジェービー モルガン チェース バンク 385078	14,519,000	3.52
明治安田生命保険 (相)	14,000,000	3.39
トヨタ自動車 (株)	11,180,400	2.71
(株) 三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.26
日本生命保険 (相)	8,945,669	2.17
(株) 京都銀行	7,740,348	1.88
三井住友信託銀行 (株)	7,354,000	1.78
(株) 三井住友銀行	7,108,517	1.72

(注)出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(412,776,085株)を基準に算出しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会および期末配当: 毎年3月31日 中間配当: 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ( <a href="http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/index.asp">http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/index.asp</a> )に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株主インフォメーション

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社等にお申出下さい。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

※ 確定申告をなされる株主さまは、大切に保管下さい。

(注)本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。

## 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

